

● 現在の経営状況^{*2}

前回からの変化		
住宅・宅地分譲業	15.5 p	1.7 p ↗
不動産流通業(住宅地)	△ 4.3 p	2.2 p ↗
ビル賃貸業	0.0 p	△ 5.0 p ↘

● 3ヶ月後経営状況見通し^{*3}

前回からの変化		
住宅・宅地分譲業	△ 8.6 p	1.7 p ↗
不動産流通業(住宅地)	△ 6.4 p	△ 2.1 p ↘
ビル賃貸業	2.6 p	7.6 p ↗

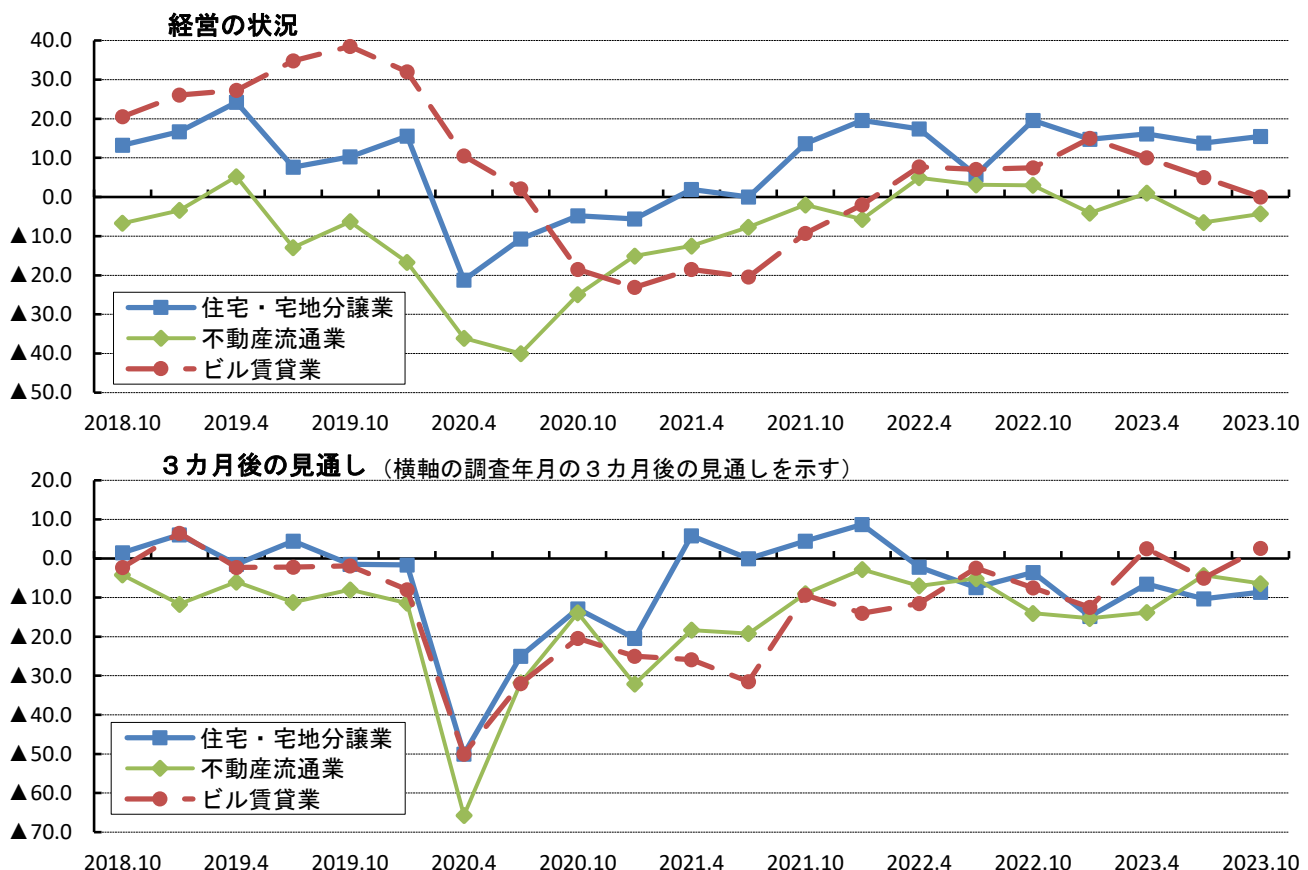
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 1.7p 改善し 15.5p。11期連続のプラス水準。
不動産流通業は前回から 2.2p 改善し ▲4.3p。2期連続のマイナス水準。
ビル賃貸業は前回から 5.0p 悪化し 0.0p。7期連続のプラス水準。

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業で改善、不動産流通業で悪化。

^{*1} 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。
調査時期は毎年1、4、7、10月。

^{*2} 経営の状況 = $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

^{*3} 3ヶ月後の見通し = $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$
（調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果\(pdf\)ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第133号「不動産業業況等調査」